



平成18年8月期 決算短信(連結)

平成18年10月12日

上場会社名 株式会社 進和

上場取引所

東・名

コード番号:7607

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.shinwa-jpn.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下川 浩平

問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 後藤 博介 TEL (052) 796-2533

決算取締役会開催日 平成18年10月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月期の連結業績(平成17年9月1日~平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は単位未満を切り捨てております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年8月期 | 40,624 | 36.0 | 3,346 | 44.2 | 3,425 | 44.6 |
| 17年8月期 | 29,875 | 15.7 | 2,319 | 17.4 | 2,368 | 24.5 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年8月期 | 1,991 | 56.4 | 186.64 | — | 20.2 | 14.9 | 8.4 |
| 17年8月期 | 1,273 | 22.6 | 128.34 | — | 14.9 | 11.8 | 7.9 |

(注) ①持分法投資損益 18年8月期 — 百万円 17年8月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年8月期 10,671,162株 17年8月期 9,703,508株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--|--------|--|--------|----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 18年8月期 | 23,447 | | 10,677 | | 45.5 | 1,000.56 |
| 17年8月期 | 22,495 | | 9,062 | | 40.3 | 931.14 |

(注)期末発行済株式数 18年8月期 10,670,386株 17年8月期 9,702,824株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年8月期 | 1,963 | △ 470 | △ 536 | 3,776 |
| 17年8月期 | 2,412 | △ 617 | △ 241 | 2,721 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年8月期の連結業績予想(平成18年9月1日~平成19年8月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 20,163 | 1,583 | 913 |
| 通期 | 42,280 | 3,521 | 2,026 |

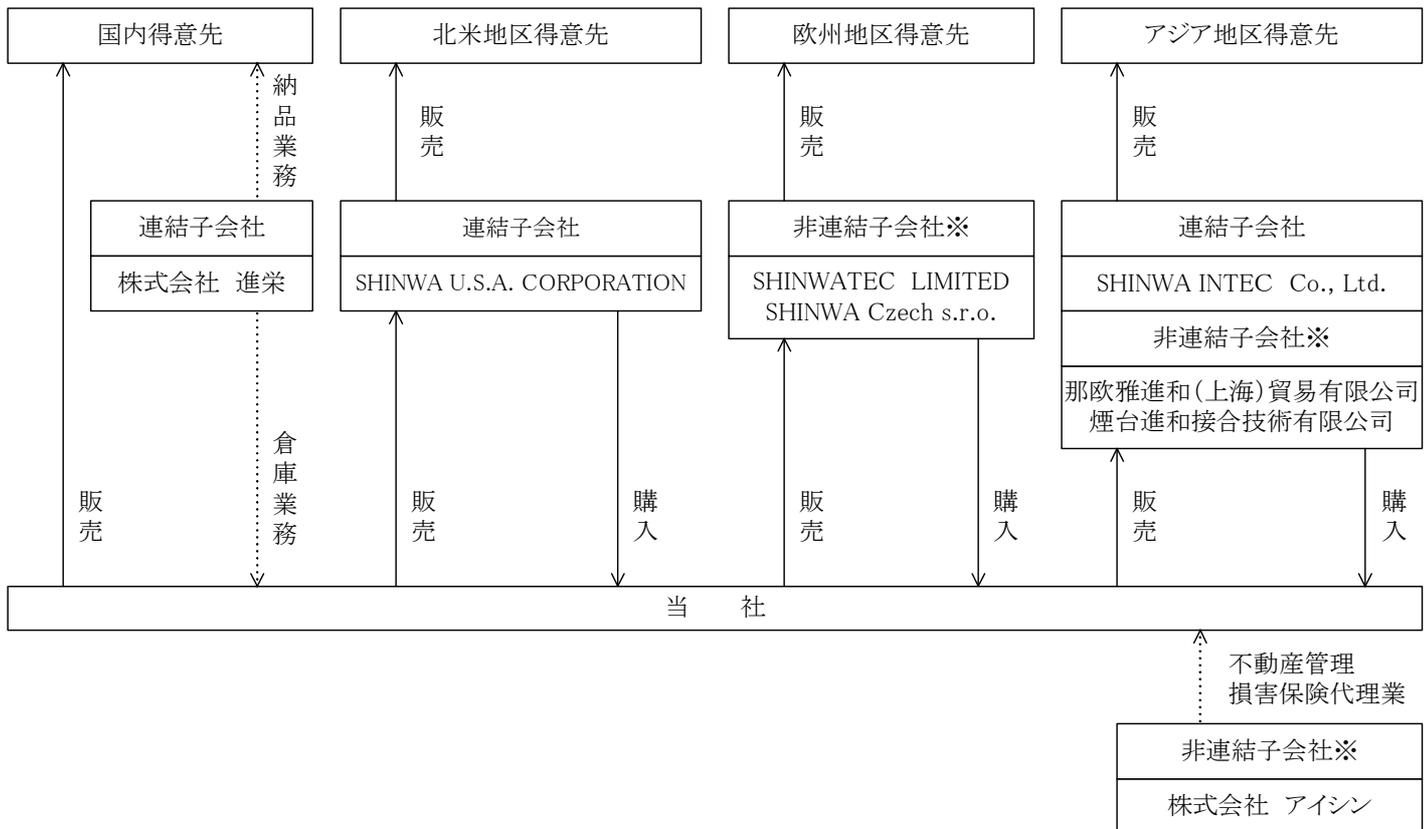
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 172円68銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社で構成され、溶接、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ※持分法非適用会社
2. 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
 3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
 4. 当社は、SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd.、那欧雅進和(上海)貿易有限公司およびSHINWA Czech s.r.o. から主に溶接材料、ろう付材料や消耗機械部品などを購入しております。
 5. 当社は、煙台進和接合技術有限公司にろう付材料などを販売しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の社是である「三拓の精神」（新商品の開拓、新規需要家の開拓、新規需要の開拓）に基づくフロンティアスピリッツのもと、商社・メーカーの枠組みを超え、お客様のニーズにお応えすべく、弛まない挑戦を続けてまいりました。また、同時に事業の中核をなす接合技術の研鑽、接合技術を用いた開発受託から始まる事業システムを構築するなど、オリジナリティあふれた収益性重視の経営を実践してまいりました。

当社は、モノづくりのフィールドでこの独自性を活かし業績の向上に取り組み、接合を通じて産業界の発展に貢献することを経営の基本方針とし、併せて財務体質の強化および資本効率の向上に努め、お客様からは必要とされ、投資家の皆様からは信頼される企業であり続けることを目標としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。利益配当は当面、配当性向25%を基準として実施していく考えであり、平成18年8月期においては、その基準に従い普通配当を45円（平成18年8月期中間配当16円）とさせていただく予定であります。また株式分割についても、前事業年度まで7年連続して当社普通株式1株につき1.1株の分割（無償交付）を実施しております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは「財務体質の強化」と「収益力・資本効率の向上」を命題とし経営に取り組んでおります。財務面につきましては、平成13年8月の借入金全額返済により、有利子負債をゼロとし、間接金融に依存しない体制を築きあげました。今後も有利子負債ゼロベースを維持し、資産の有効活用に取り組んでまいります。

また、収益面、資本効率面については、EPS（1株当たり当期純利益）を150円以上、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を目標としております。

当連結会計年度におけるEPSは186.64円、ROEについては20.2%（前連結会計年度比5.3ポイント増加）となりました。さらなる収益構造の強化と自己資本の効率的運用に努め、投資効率の高い経営を目指してまいります。

| | EPS（1株当たり当期純利益） | ROE（自己資本当期純利益率） |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 当連結会計年度 （平成18年8月期） | 186.64円 | 20.2% |
| 前連結会計年度 （平成17年8月期） | 128.34円 | 14.9% |
| 当社グループが目標 として掲げる数値 | 150円以上 | 15.0%以上 |

4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後、当社を取り巻く経営環境が激しく変化すると予想されるなか、当社の強みを発揮しながら業容と収益の拡大を果たすため、次の3つのターゲットに取り組みます。

(1) 製品分野の拡張

機能部品の小型化、軽量化、精密化を必要とするテーマの具現化に最も適した接合方法であるブレイジング（ろう付）は、今後需要増加が期待される技術であります。これまで新工場建設や最新鋭の連続型真空ろう付炉設置など積極的に設備投資を実施するとともに、技術の開発、蓄積に努めてまいりました。今後も継続して生産能力の増強、技術の研鑽に努めてまいります。

一方、F Aの分野で広く普及しているネットワーク通信などに用いられる、ケーブルコネクタや中継ボックスなど通信制御系の製品は、多様化するモノづくりにおいて必要不可欠なアイテムであります。今後は、海外規格への対応や操作の簡便化など、市場ニーズや時代に則した製品の開発・改良をとおして、当社にとって最も収益性の高い製品分野の拡張を図ってまいります。

(2) 環境問題・安全への取り組み

当社は、コージェネレーションシステムなどをターゲットとしたプレート式熱交換器やハイブリッド車用ニッケル水素電池部品（集電板）など、地球環境保護に貢献するテーマに注力してまいりました。今後も接合技術を通じて環境保護をテーマとした分野に取り組みます。

また、生産工場内で稼動する様々な設備の制御盤に組み込まれる安全専用の回路ユニットや立入危険区域を囲うアルミ製安全柵、工場内設備の防音・防振装置など、生産現場に潜む危険、悪環境から作業者の安全を守るテーマにも積極的に取り組んでまいりました。今後も引き続き、生産現場の安全、悪環境改善をテーマとした商・製品アイテムの拡充に努めてまいります。

(3) 海外事業の強化

自動車、電気機器産業などを主要ユーザーとする当社にとって、海外での事業展開は今や必然的なものであり、業容の拡大には不可欠な要素であります。

昭和62年に米国で現地法人を設立したのを皮切りに、英国、タイ、中国、チェコに順次現地子会社を設立し、販売網の拡充に努めております。また、平成17年6月には、当社グループにとって初めての海外生産拠点である煙台進和接合技術有限公司（中国山東省煙台市、平成16年10月設立）において、省エネタイプの空調設備などに利用されるブレイジング（ろう付）タイプのプレート式熱交換器の生産を開始し、新たに海外生産の分野にも着手いたしました。

当連結会計年度においては、米国では、米国の販売子会社であるSHINWA U.S.A. CORPORATIONのテキサス事務所を設置（平成18年3月）したほか、中国では販売子会社である那欧雅進和（上海）貿易有限公司の天津分公司を開設（平成18年8月開設）いたしました。また、オーストラリアにもタイの販売子会社SHINWA INTEC Co., Ltd. のオーストラリア事務所の開設準備を進めるなど販売網の拡充に取り組んでまいりました。

今後も海外事業については、スタッフを育成し、米国・タイ・中国の子会社における販売網拡充を中心とした体制強化を図り、旺盛な海外需要に機動的に対応していく所存であります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状況

1. 経営成績

(1) 当期の概要

【連結業績】

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--|--------|-------|-------|-------|
| 当連結会計年度予想 (平成18年8月期) ※平成18年9月22日修正発表 | 40,600 | 3,450 | 3,430 | 2,010 |
| 当連結会計年度 (平成18年8月期) | 40,624 | 3,346 | 3,425 | 1,991 |
| 前連結会計年度 (平成17年8月期) | 29,875 | 2,319 | 2,368 | 1,273 |
| 伸張率 | 36.0% | 44.2% | 44.6% | 56.4% |

(参考) 平成18年8月期 1株当たり当期純利益 186円64銭
平成17年8月期 1株当たり当期純利益 128円34銭

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成17年度の国内総生産(GDP)が3.2%を記録し、企業収益や雇用・所得環境の改善により、設備投資や個人消費の増加が堅調に推移するなど、景気回復が緩やかに持続してまいりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、平成17年度の国内生産が輸出の増加により4年連続で1,000万台の大台を持続する一方、国内自動車メーカーによる海外生産工場の新設や増設など海外における生産拡充に向けた施策が積極的に行われております。

このような情勢のもと、当社グループは海外事業の強化を最重要課題として、那欧雅進和(上海)貿易有限公司天津分公司(中国)やSHINWA U.S.A. CORPORATIONテキサス事務所(米国)を順次開設したほか、SHINWA INTEC Co., Ltd. オーストラリア事務所(豪州)の開設準備を進めるなど販売網の拡充をとおして、積極的な事業展開を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は406億24百万円(前連結会計年度比36.0%増)、経常利益は34億25百万円(前連結会計年度比44.6%増)となりました。また、当期純利益につきましては、19億91百万円(前年同期比56.4%増)の成績をあげることができました。

これを品目別にご説明いたしますと次のとおりであります。

金属接合

海外日系自動車メーカーを中心とした新車種生産立上げや能力増強に伴い、メキシコ自動車部品メーカー向け車体フレーム溶接ラインの大型ターンキー物件やその他接合治具や設備装置の売上が伸びたほか、ハイブリッド自動車用電池部品である集電板などの売上が増加したことにより、売上高は168億64百万円(前連結会計年度比41.1%増)となりました。

産業機械

米国自動車部品メーカー向け鍛造プレスラインの大型ターンキー物件や台湾向けの半導体製造設備などの売上増加により、売上高は141億57百万円（前連結会計年度比54.4%増）となりました。

F Aシステム

海外日系自動車メーカーを中心とした海外生産工場の新設や増産を目的とした設備投資を背景に、安全回路ユニットやケーブルコネクタなどの機器・端末類および生産管理・指示システムの売上増加により、売上高は71億22百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

メンテナンスその他

自動車メーカーによる国内生産工場の増設や増産を目的とした生産ライン改修など移設・改造工事を中心に、ほぼ前連結会計年度並みに推移したことから、売上高は24億79百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内や中国などの海外における自動車メーカーの新車種生産立上げや能力増強に伴う溶接設備や生産指示・管理システムなど売上が増加したほか、ハイブリッド自動車用電池部品である集電板の売上や台湾向けの半導体製造装置の売上が増加したことなどにより、売上高は393億10百万円（前連結会計年度比36.4%増）、営業利益は31億73百万円（前連結会計年度比39.3%増）となりました。

②米国

米国自動車部品メーカー向け鍛造プレスラインやメキシコ自動車部品メーカー向け車体フレーム溶接ラインの大型ターンキー物件の売上などにより、売上高は57億18百万円（前年同期比145.6%増）、営業利益は1億25百万円（前年同期比186.5%増）となりました。

③タイ

日系自動車メーカーの東南アジア、オセアニア地区などにおける現地生産能力の増強を目的とした設備需要を背景に、抵抗溶接ガン、あんどんや制御系端末機器などのF Aシステム商・製品の売上が増加したことにより、売上高は9億25百万円、営業利益は64百万円となりました。

（注）当連結会計年度より、新たにタイの子会社 SHINWA INTEC Co., Ltd. を連結の範囲に含めたため、所在地別セグメントのタイにおける業績は当連結会計年度より開示を行っております。したがって、前年同期比については記載しておりません。

(2) 次期の見通し

【連結業績】

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 次連結会計年度予想 (平成19年8月期) | 42,280 | 3,494 | 3,521 | 2,026 |
| 当連結会計年度 (平成18年8月期) | 40,624 | 3,346 | 3,425 | 1,991 |
| 伸張率 | 4.1% | 4.4% | 2.8% | 1.7% |

(参考) 平成19年8月期 1株当たり予想当期純利益 172円68銭
平成18年8月期 1株当たり当期純利益 186円64銭

今後の見通しにつきましては、長らく続いたデフレからの脱却が強く期待されるなか、企業収益や民間設備投資の増加は依然として持続するなど、景気は回復期を終え、いよいよ緩やかながら拡大していくと予想されております。しかしながら、米国経済の減速や原油価格の動向、日銀によるゼロ金利解除などのわが国経済に対する不安材料もあり、景気後退感への懸念も否めない状況下にあると思われま

す。一方、当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内生産の大幅な増加は見込まれないものの、今後も海外での現地生産化がますます加速するなど、総じて堅調な推移を継続するものと思われま

す。このような環境のなかで、当社グループといたしましては、中期重点方針に定めた「製品分野の拡張」、「環境問題・安全への取り組み」、「海外事業の強化」の推進を主軸として技術力ならびに収益力の強化を図るとともに、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまい

る所存であります。次期の連結業績予想といたしましては、売上高422億80百万円(前連結会計年度比4.1%増)、経常利益35億21百万円(前連結会計年度比2.8%増)、当期純利益20億26百万円(前連結会計年度比1.7%増)を見込んでおりま

2. 財政状態

(1) 連結財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、資産合計が前連結会計年度末に比べて、9億51百万円増加して234億47百万円となりました。これは、当連結会計年度の事業環境が昨年引き続き良好で、大幅な増収増益などにより現金及び預金が10億54百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計については、前連結会計年度に比べて、6億62百万円減少し127億70百万円となりました。これは前連結会計年度に比べて仕入債務が減少したことにより流動負債が7億34百万円減少したことが主な要因であります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計に比べ16億14百万円増加し106億77百万円となりました。その主な増減要因は、増収に伴い、当期純利益19億91百万円の計上により利益剰余金が14億78百万円増加したことによるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて10億54百万円増加し37億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億63百万円（前連結会計年度に比べ4億48百万円減少）となりました。これは主に、売上債権の減少により9億31百万円、税金等調整前当期純利益による34億1百万円の資金が増加したものの、仕入債務の減少により14億87百万円、法人税等の支払により10億87百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億70百万円（前連結会計年度に比べ1億46百万円支出減）となりました。これは主に、ジョイテックセンター第2工場に増設した集電板生産ライン（第3ライン）や一室型真空熱処理炉のほか、社内情報セキュリティの構築を目的としたPC・メール監査システムや社内情報ネットワークシステム構築などの有形固定資産の取得に伴う支出3億27百万円、投資有価証券の取得による支出1億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億36百万円（前連結会計年度に比べ2億95百万円支出増）となりました。これは主に配当金の支払額5億28百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

| | 平成14年8月末 | 平成15年8月末 | 平成16年8月末 | 平成17年8月末 | 平成18年8月末 (当連結会計年度末) |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|------------------------|
| 自己資本比率 | 47.8% | 48.3% | 45.6% | 40.3% | 45.5% |
| 時価ベースの 株主資本比率 | 48.5% | 55.3% | 95.9% | 90.1% | 132.2% |
| 債務償還年数 | — | — | — | — | — |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ | — | — | — | — | — |

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、以下の計算式により算出しております。

株式時価総額 : 期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式総数

3. 上記期間に有利子負債および支払利息がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

1. 自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付け加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。これら商・製品等の販売において、自動車関連産業への依存度が高くなっており、自動車関連産業向け売上高は年を追うごとに増加し、平成16年8月期以降は当社グループの連結売上高に占める割合が70%を超過するなど、その重要性が増しております。また、自動車関連産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高くなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業およびトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

| 回次 | 第53期 | | 第54期 | | 第55期 | | 第56期 | |
|--------------|----------|--------|----------|--------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 決算年月 | 平成15年8月期 | | 平成16年8月期 | | 平成17年8月期 (前連結会計年度) | | 平成18年8月期 (当連結会計年度) | |
| 連結売上高 | 20,267 | 100.0% | 25,821 | 100.0% | 29,875 | 100.0% | 40,624 | 100.0% |
| 自動車関連産業向け売上高 | 13,291 | 65.6% | 19,054 | 73.8% | 21,174 | 70.9% | 30,733 | 75.7% |

2. 海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、海外売上高比率は増加する傾向にあり、現在では当社グループの商・製品が20ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方では、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

| 回次 | 第53期 | | 第54期 | | 第55期 | | 第56期 | |
|---------|----------|--------|----------|--------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 決算年月 | 平成15年8月期 | | 平成16年8月期 | | 平成17年8月期 (前連結会計年度) | | 平成18年8月期 (当連結会計年度) | |
| 連結売上高 | 20,267 | 100.0% | 25,821 | 100.0% | 29,875 | 100.0% | 40,624 | 100.0% |
| 海外向け売上高 | 5,059 | 24.9% | 9,038 | 35.0% | 8,950 | 30.0% | 14,051 | 34.6% |

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (平成17年8月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年8月31日現在) | | 増減金額 (△印減) | |
|---------------|----|---------------------------|------------|---------------------------|------------|---------------|-----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | |
| (資産の部) | | | % | | % | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,721,896 | | 3,776,446 | | 1,054,549 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 11,993,150 | | 11,167,715 | | △ 825,435 | |
| 3. たな卸資産 | | 1,270,125 | | 1,571,823 | | 301,697 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 101,262 | | 139,983 | | 38,721 | |
| 5. その他 | | 229,389 | | 350,512 | | 121,122 | |
| 貸倒引当金 | | △ 1,681 | | △ 457 | | 1,224 | |
| 流動資産合計 | | 16,314,143 | 72.5 | 17,006,022 | 72.5 | 691,879 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 4,624,915 | | 4,645,949 | | | |
| 減価償却累計額 | | 2,175,648 | 2,449,267 | 2,360,244 | 2,285,705 | △ 163,561 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 2,475,257 | | 2,550,331 | | | |
| 減価償却累計額 | | 1,808,865 | 666,391 | 1,867,144 | 683,186 | 16,795 | |
| (3) 土地 | ※2 | | 2,035,080 | | 2,035,080 | — | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 5,757 | | — | △5,757 | |
| (5) その他 | | 293,723 | | 339,733 | | | |
| 減価償却累計額 | | 223,270 | 70,453 | 218,261 | 121,471 | 51,018 | |
| 有形固定資産合計 | | | 5,226,949 | 23.2 | 5,125,444 | 21.9 | △ 101,505 |
| 2. 無形固定資産 | | | 31,160 | 0.2 | 28,385 | 0.1 | △ 2,775 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | | 682,034 | | 937,939 | 255,904 | |
| (2) 子会社出資金 | ※1 | | 201,121 | | 303,797 | 102,676 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 3,833 | | 4,159 | 325 | |
| (4) ゴルフ会員権 | | | 13,928 | | 17,125 | 3,196 | |
| (5) その他 | | | 57,507 | | 59,431 | 1,923 | |
| 貸倒引当金 | | | △ 35,095 | | △ 34,795 | 300 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 923,329 | 4.1 | 1,287,657 | 5.5 | 364,327 |
| 固定資産合計 | | | 6,181,439 | 27.5 | 6,441,487 | 27.5 | 260,047 |
| 資産合計 | | | 22,495,583 | 100.0 | 23,447,510 | 100.0 | 951,926 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在) | | 当連結会計年度 (平成 18 年 8 月 31 日現在) | | 増減金額 (△印減) |
|--------------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 11,585,763 | | 10,455,309 | | △ 1,130,454 |
| 2. 未払法人税等 | 570,331 | | 986,719 | | 416,388 |
| 3. 未払消費税等 | 3,667 | | 930 | | △2,737 |
| 4. 賞与引当金 | 109,147 | | 125,060 | | 15,913 |
| 5. 役員賞与引当金 | — | | 34,200 | | 34,200 |
| 6. 設備関係支払手形 | 37,374 | | 99,964 | | 62,590 |
| 7. その他 | 459,046 | | 328,634 | | △ 130,412 |
| 流動負債合計 | 12,765,331 | 56.7 | 12,030,818 | 51.3 | △ 734,512 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | 144,013 | | 186,255 | | 42,241 |
| 2. 再評価に係る繰延税金負債 ※2 | 383,759 | | 383,759 | | — |
| 3. 退職給付引当金 | 2,221 | | 2,560 | | 338 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 137,400 | | 166,900 | | 29,500 |
| 固定負債合計 | 667,394 | 3.0 | 739,475 | 3.2 | 72,080 |
| 負債合計 | 13,432,725 | 59.7 | 12,770,293 | 54.5 | △ 662,432 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | — | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | 951,106 | 4.2 | — | — | △ 951,106 |
| II 資本剰余金 | 995,924 | 4.4 | — | — | △ 995,924 |
| III 利益剰余金 | 8,609,143 | 38.3 | — | — | △ 8,609,143 |
| IV 土地再評価差額金 ※2 | △ 536,201 | △ 2.4 | — | — | 536,201 |
| V その他有価証券評価差額金 | 187,207 | 0.8 | — | — | △ 187,207 |
| VI 為替換算調整勘定 | △ 35,925 | △ 0.1 | — | — | 35,925 |
| VII 自己株式 | △ 1,108,397 | △ 4.9 | — | — | 1,108,397 |
| 資本合計 | 9,062,857 | 40.3 | — | — | △ 9,062,857 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 22,495,583 | 100.0 | — | — | △ 22,495,583 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在) | | 当連結会計年度 (平成 18 年 8 月 31 日現在) | | 増減金額 (△印減) |
|-----------------|-----|---------------------------------|-----|---------------------------------|-------|---------------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| | | | % | | % | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | | 951,106 | | 951,106 |
| 2. 資本剰余金 | | — | | 995,924 | | 995,924 |
| 3. 利益剰余金 | | — | | 10,087,574 | | 10,087,574 |
| 4. 自己株式 | | — | | △ 1,116,144 | | △ 1,116,144 |
| 株主資本合計 | | — | | 10,918,462 | 46.5 | 10,918,462 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | — | | 303,005 | | 303,005 |
| 2. 土地再評価差額金 ※2 | | — | | △ 536,201 | | △ 536,201 |
| 3. 為替換算調整勘定 | | — | | △ 8,955 | | △ 8,955 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | | △ 242,151 | △1.0 | △ 242,151 |
| III 少数株主持分 | | — | | 905 | | 905 |
| 少数株主持分合計 | | — | | 905 | 0.0 | 905 |
| 純資産合計 | | — | | 10,677,216 | 45.5 | 10,677,216 |
| 負債及び純資産合計 | | — | | 23,447,510 | 100.0 | 23,447,510 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日) | | | 増減金額 (△印減) |
|-----------------|--|------------|-------|--|------------|-------|---------------|
| | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 | 金 額 |
| I 売上高 | | 29,875,676 | 100.0 | | 40,624,325 | 100.0 | 10,748,648 |
| II 売上原価 ※1 | | 24,967,415 | 83.6 | | 34,063,658 | 83.9 | 9,096,243 |
| 売上総利益 | | 4,908,261 | 16.4 | | 6,560,666 | 16.1 | 1,652,405 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 荷造費及び運賃 | 319,974 | | | 553,468 | | | 233,494 |
| 2. 給与及び賞与手当 | 894,942 | | | 1,052,271 | | | 157,328 |
| 3. 賞与引当金繰入額 | 74,111 | | | 84,969 | | | 10,858 |
| 4. 退職給付費用 | 31,424 | | | 36,697 | | | 5,273 |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,100 | | | 29,500 | | | 6,400 |
| 6. 減価償却費 | 98,199 | | | 106,665 | | | 8,465 |
| 7. 賃借料 | 79,210 | | | 87,205 | | | 7,994 |
| 8. 貸倒損失 | 1,096 | | | — | | | △ 1,096 |
| 9. その他 ※1 | 1,066,228 | 2,588,287 | 8.7 | 1,263,676 | 3,214,454 | 7.9 | 197,448 |
| 営業利益 | | 2,319,973 | 7.7 | | 3,346,212 | 8.2 | 1,026,238 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 438 | | | 1,331 | | | 892 |
| 2. 受取配当金 | 13,978 | | | 6,886 | | | △ 7,092 |
| 3. 為替差益 | 16,681 | | | 55,670 | | | 38,988 |
| 4. 賃貸料収入 | 3,394 | | | 4,896 | | | 1,501 |
| 5. 仕入割引 | 7,011 | | | 8,550 | | | 1,539 |
| 6. その他 | 13,273 | 54,777 | 0.2 | 6,038 | 83,373 | 0.2 | △ 7,234 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 新株発行費 | 3,358 | | | — | | | △ 3,358 |
| 2. 株式交付費 | — | | | 3,735 | | | 3,735 |
| 3. 上場審査費用 | 2,000 | | | — | | | △ 2,000 |
| 4. その他 | 819 | 6,177 | 0.0 | 694 | 4,430 | 0.0 | △ 125 |
| 經常利益 | | 2,368,573 | 7.9 | | 3,425,155 | 8.4 | 1,056,581 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日) | | | 増減金額 (△印減) |
|------------------------|--|-----------|-----|--|-----------|-----|---------------|
| | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 | 金 額 |
| VI. 特別利益 | | | % | | | % | |
| 1. 固定資産売却益 ※ 2 | — | | | 368 | | | 368 |
| 2. ゴルフ会員権売却益 | — | | | 696 | | | 696 |
| 3. 貸倒引当金戻入額 | — | — | — | 1,535 | 2,600 | 0.0 | 1,535 |
| VII. 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 ※ 3 | 21,401 | | | 11,298 | | | △ 10,102 |
| 2. 固定資産売却損 ※ 4 | 3,994 | | | 34 | | | △ 3,959 |
| 3. 前期損益修正損 ※ 5 | — | | | 14,760 | | | 14,760 |
| 4. 投資有価証券評価損 | 5,200 | | | — | | | △ 5,200 |
| 5. ゴルフ会員権評価損 | 1,900 | | | — | | | △ 1,900 |
| 6. 訴訟損失 ※ 6 | 58,500 | | | — | | | △ 58,500 |
| 7. 減損損失 ※ 7 | 1,750 | | | — | | | △ 1,750 |
| 8. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 | 8,100 | | | — | | | △ 8,100 |
| 9. 役員退職慰労金 | 200 | | | — | | | △ 200 |
| 10. 貸倒引当金繰入額 | 25,030 | | | — | | | △ 25,030 |
| 11. 貸倒損失 | 20,483 | | | — | | | △ 20,483 |
| 12. その他 | 2,008 | 148,567 | 0.5 | — | 26,093 | 0.0 | △ 2,008 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,220,005 | 7.4 | | 3,401,661 | 8.4 | 1,181,656 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 965,479 | | | 1,485,067 | | | 519,588 |
| 法人税等調整額 | △ 19,003 | 946,476 | 3.1 | △ 75,372 | 1,409,695 | 3.5 | △ 56,369 |
| 少数株主利益 | | — | — | | 260 | 0.0 | 260 |
| 当期純利益 | | 1,273,529 | 4.3 | | 1,991,706 | 4.9 | 718,177 |

連結剰余金計算書

前連結会計年度（自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | |
|---------------|-----------|-----------|
| （資本剰余金の部） | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | 995,924 |
| II 資本剰余金期末残高 | | 995,924 |
| （利益剰余金の部） | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | 7,621,010 |
| II 利益剰余金増加高 | | |
| 1 当期純利益 | 1,273,529 | 1,273,529 |
| III 利益剰余金減少高 | | |
| 1 配当金 | 238,207 | |
| 2 取締役賞与 | 28,200 | |
| 3 土地再評価差額金取崩高 | 18,990 | 285,397 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | 8,609,143 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------|------------|------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算調整 勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年8月31日現在 | 951,106 | 995,924 | 8,609,143 | △1,108,397 | 9,447,776 | 187,207 | △536,201 | △35,925 | △384,919 | — | 9,062,857 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △529,737 | | △529,737 | | | | | | △529,737 |
| 新規連結子会社に 係る増加額 | | | 44,662 | | 44,662 | | | | | | 44,662 |
| 当期純利益 | | | 1,991,706 | | 1,991,706 | | | | | | 1,991,706 |
| 自己株式の取得 | | | | △7,746 | △7,746 | | | | | | △7,746 |
| 役員賞与の支給 | | | △28,200 | | △28,200 | | | | | | △28,200 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | — | 115,797 | — | 26,970 | 142,767 | 905 | 143,672 |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,478,431 | △7,746 | 1,470,685 | 115,797 | — | 26,970 | 142,767 | 905 | 1,614,359 |
| 平成18年8月31日現在 | 951,106 | 995,924 | 10,087,574 | △1,116,144 | 10,918,462 | 303,005 | △536,201 | △8,955 | △242,151 | 905 | 10,677,216 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日) | 増減金額 (△印減) |
|-----------------------|-----|--|--|---------------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 2,220,005 | 3,401,661 | 1,181,656 |
| 2 減価償却費 | | 334,891 | 368,111 | 33,219 |
| 3 減損損失 | | 1,750 | — | △ 1,750 |
| 4 貸倒損失 | | 20,483 | — | △ 20,483 |
| 5 貸倒引当金の増加額(△減少額) | | 11,167 | △ 1,524 | △ 12,691 |
| 6 賞与引当金の増加額(△減少額) | | 8,989 | 15,913 | 6,924 |
| 7 役員賞与引当金の増加額(△減少額) | | — | 34,200 | 34,200 |
| 8 退職給付引当金の増加額(△減少額) | | 353 | 338 | △ 15 |
| 9 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額) | | 30,400 | 29,500 | △ 900 |
| 10 受取利息及び受取配当金 | | △ 14,416 | △ 8,217 | 6,199 |
| 11 有形固定資産売却益 | | — | △ 368 | △ 368 |
| 12 有形固定資産除却損 | | 21,401 | 11,298 | △ 10,102 |
| 13 有形固定資産売却損 | | 3,994 | 34 | △ 3,959 |
| 14 投資有価証券評価損 | | 5,200 | — | △ 5,200 |
| 15 ゴルフ会員権売却益 | | — | △ 696 | △ 696 |
| 16 ゴルフ会員権評価損 | | 1,900 | — | △ 1,900 |
| 17 訴訟損失 | | 58,500 | — | △ 58,500 |
| 18 前期損益修正損 | | — | 14,760 | 14,760 |
| 19 売上債権の減少額(△増加額) | | △ 2,556,136 | 931,835 | 3,487,971 |
| 20 たな卸資産の減少額(△増加額) | | △ 561,395 | △ 106,272 | 455,122 |
| 21 未収消費税等の減少額(△増加額) | | 41,207 | △ 32,726 | △ 73,934 |
| 22 仕入債務の増加額(△減少額) | | 3,672,205 | △ 1,487,531 | △ 5,159,736 |
| 23 未払消費税等の増加額(△減少額) | | 2,177 | △ 2,737 | △ 4,915 |
| 24 役員賞与の支払額 | | △ 28,200 | △ 28,200 | — |
| 25 その他 | | △ 1,573 | △ 95,982 | △ 94,408 |
| 小計 | | 3,272,906 | 3,043,397 | △ 229,509 |
| 26 利息及び配当金の受取額 | | 14,416 | 8,217 | △ 6,199 |
| 27 和解金の支払額 | | △ 25,000 | — | 25,000 |
| 28 法人税等の支払額 | | △ 850,277 | △ 1,087,748 | △ 237,470 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,412,045 | 1,963,866 | △ 448,179 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | △ 465,729 | △ 327,660 | 138,068 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | 1,414 | 869 | △ 544 |
| 3 無形固定資産の取得による支出 | | △ 1,774 | △ 4,481 | △ 2,706 |
| 4 無形固定資産の売却による収入 | | 700 | — | △ 700 |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | | — | △ 116,754 | △ 116,754 |
| 6 子会社株式の取得による支出 | | △ 37,835 | — | 37,835 |
| 7 子会社出資金の払込による支出 | | △ 114,353 | △ 20,357 | 93,995 |
| 8 ゴルフ会員権の取得による支出 | | — | △ 4,720 | △ 4,720 |
| 9 ゴルフ会員権の売却による収入 | | — | 2,296 | 2,296 |
| 10 その他 | | — | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 617,577 | △ 470,807 | 146,770 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 配当金の支払額 | | △ 238,358 | △ 528,763 | △ 290,404 |
| 2 自己株式の取得による支出 | | △ 3,183 | △ 7,746 | △ 4,562 |
| 3 少数株主への配当金の支払額 | | — | △ 93 | △ 93 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 241,542 | △ 536,603 | △ 295,060 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 4,206 | 19,317 | 15,110 |
| V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額) | | 1,557,132 | 975,772 | △ 581,359 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,164,764 | 2,721,896 | 1,557,132 |
| VII 新規連結子会社に係る増加高 | | — | 78,777 | 78,777 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,721,896 | 3,776,446 | 1,054,549 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社のうちSHINWA U. S. A. CORPORATIONおよび(株)進栄の2社を連結の対象にしております。</p> <p>なお、子会社のうちSHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA INTEC Co., Ltd.、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s. r. o. および煙台進和接合技術有限公司の6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>子会社のうちSHINWA U. S. A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co., Ltd. および(株)進栄の3社を連結の対象にしております。</p> <p>SHINWA INTEC Co., Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうちSHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s. r. o. および煙台進和接合技術有限公司の5社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA INTEC Co., Ltd.、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s. r. o. および煙台進和接合技術有限公司の6社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p> | <p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s. r. o. および煙台進和接合技術有限公司の5社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社のうちSHINWA U. S. A. CORPORATIONと(株)進栄の事業年度末日は、連結決算日と一致しておりますが、SHINWA INTEC Co., Ltd. の事業年度末日は、5月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SHINWA INTEC Co., Ltd. については、5月31日の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|-----------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 イ. 商品及び原材料 主として総平均法による原価法 ロ. 製品及び仕掛品 個別法による原価法 但し、ろう付加工品については総平均法による原価法 ハ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 イ. 商品及び原材料 同 左 ロ. 製品及び仕掛品 同 左 ハ. 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>——</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ ——</p> | <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|----|--|---|
| | <p>④ 退職給付引当金 国内連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、近年、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること、および、国内連結子会社において役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきたことを踏まえ、当連結会計年度に内規の制定を行ったことを契機に、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るとともに、親子会社間の会計処理方法の統一を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額900千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度分8,100千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は900千円減少し、税金等調整前当期純利益は9,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|---|---|
| (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、在外子会社等の財務諸表項目のうち収益および費用について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたことから、期中を通じて発生する収益および費用の各項目を従来の方法により換算した場合、直物為替相場の変動によっては経営成績を正しく反映しない可能性があるため、これを回避し、より実情に即して適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は73,011千円、売上原価は40,153千円、営業利益は23,110千円、経常利益は2,309千円、税金等調整前当期純利益は2,234千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p style="text-align: center;">同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--------------------------|---|--|
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 当社は、連結会社間取引を除き為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> |
| (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>① 在外連結子会社の会計処理基準 SHINWA U. S. A. CORPORATIONの売上高のうち据付作業を要する長期の工事売上については、工事進行基準を採用することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>① 在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同 左 |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | —— |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同 左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|
| (固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,750千円減少しております。 | —— |
| —— | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,676,310千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 |
| —— | (役員賞与に関する会計基準) 当社および国内連結子会社の役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,200千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (平成18年8月31日) | | | | | | | | |
|---|---|----------|--------|---------|---|------------|----------|--------|---------|
| <p>※1 非連結子会社に対するもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>76,233千円</td> </tr> <tr> <td>子会社出資金</td> <td>201,121</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 76,233千円 | 子会社出資金 | 201,121 | <p>※1 非連結子会社に対するもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>20,993千円</td> </tr> <tr> <td>子会社出資金</td> <td>303,797</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 20,993千円 | 子会社出資金 | 303,797 |
| 投資有価証券(株式) | 76,233千円 | | | | | | | | |
| 子会社出資金 | 201,121 | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 20,993千円 | | | | | | | | |
| 子会社出資金 | 303,797 | | | | | | | | |
| <p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は509,524千円であります。</p> | <p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は462,725千円であります。</p> | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | | | | | | | | | |
|--|--|----|----|--------|---------------------|----|--------|-----------------------|----|--|
| ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 68,507千円 ※2 固定資産売却益の内訳 ————— ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 52千円 機械装置及び運搬具 20,527 その他 820 計 21,401 ※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 679千円 機械装置及び運搬具 40 土地 2,429 その他 844 計 3,994 ※5 ————— ※6 訴訟損失 訴訟損失は、協和発酵ケミカル株式会社より債務不履行があったとして平成15年6月3日に東京地方裁判所において損害賠償請求(請求額82,844千円および金利等)が提訴されておりましたが、平成16年12月17日に当社が25,000千円の和解金を支払うとともに、当該工事代金33,500千円の請求を放棄することを条件に和解が成立したため、これらの和解に係る損失を計上しております ※7 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>遊休 (当初社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>遊休 (当初厚生施設用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 上記の土地は社宅用地および厚生施設用地として取得しましたが、その計画が中止となり、将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,750千円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。 | 場所 | 用途 | 種類 | 愛知県豊田市 | 遊休 (当初社宅用地として取得) | 土地 | 三重県志摩市 | 遊休 (当初厚生施設用地として取得) | 土地 | ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 11,688千円 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 368千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 一千円 機械装置及び運搬具 8,923 その他 2,374 計 11,298 ※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 34千円 ※5 前期損益修正損 前期損益修正損14,760千円は、連結子会社SHINWA U.S.A. CORPORATIONの過年度における減価償却費の償却不足等によるものであります。 ※6 ————— ※7 ————— |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | |
| 愛知県豊田市 | 遊休 (当初社宅用地として取得) | 土地 | | | | | | | | |
| 三重県志摩市 | 遊休 (当初厚生施設用地として取得) | 土地 | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日) 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日) 至 平成18年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|----------------------|---|--|-----------|----------------------|----------|---|----------|-------------|----------------------|---|--|-----------|----------------------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,721,896千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,721,896</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資による子会社出資 金の取得</td> <td style="text-align: right;">43,605千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,721,896千円 | 預入期間が3か月を超える 定期預金 | — | | 2,721,896 | 現物出資による子会社出資 金の取得 | 43,605千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,776,446千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,776,446</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資による子会社出資 金の取得</td> <td style="text-align: right;">82,318千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,776,446千円 | 預入期間が3か月を超える 定期預金 | — | | 3,776,446 | 現物出資による子会社出資 金の取得 | 82,318千円 |
| 現金及び預金勘定 | 2,721,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2,721,896 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現物出資による子会社出資 金の取得 | 43,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,776,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,776,446 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現物出資による子会社出資 金の取得 | 82,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-------------|---|--------|--|----------|-----------------|--------|---------|----|---------|--------|--------|---|--|--|-------------|--------------------|-------------|--|----|----|----|-----------|-------|----|-------|----|-------|----|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">39,777</td> <td style="text-align: center;">39,777</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">39,777</td> <td style="text-align: center;">39,777</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | その他 (工具器具備品) | 39,777 | 39,777 | — | 合計 | 39,777 | 39,777 | — | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">2,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">2,950</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 機械装置及び運搬具 | 3,000 | 50 | 2,950 | 合計 | 3,000 | 50 | 2,950 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (工具器具備品) | 39,777 | 39,777 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 39,777 | 39,777 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,000 | 50 | 2,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,000 | 50 | 2,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | — 千円 | 1年超 | — 千円 | 合計 | — 千円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 600千円 | 1年超 | 2,350千円 | 合計 | 2,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,985千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 2,985千円 | 減価償却費相当額 | 2,985千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 50千円 | 減価償却費相当額 | 50千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 50千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 50千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 | オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 220千円 | 1年超 | — 千円 | 合計 | 220千円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,492千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,073千円 | 1年超 | 2,419千円 | 合計 | 4,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区 分 | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|-----|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株 式 | 278,736 | 593,001 | 314,264 |
| | 小 計 | 278,736 | 593,001 | 314,264 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 | — | — | — |
| | 小 計 | — | — | — |
| 合 計 | | 278,736 | 278,736 | 593,001 |

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 12,800 |

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区 分 | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|-----|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株 式 | 395,491 | 904,145 | 508,654 |
| | 小 計 | 395,491 | 904,145 | 508,654 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | その他 | — | — | — |
| | 小 計 | — | — | — |
| 合 計 | | 395,491 | 904,145 | 508,654 |

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 12,800 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|
| <p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連であり、通常の営業過程における輸入取引に係る為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 原則として外貨建債権債務残高の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、各部署が行うことなく取引の実行、管理は経理部で行われております。</p> | <p>① 取引の内容 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引の利用目的 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年8月31日)

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時 価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|--------------|--------------|---------------|-------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | 日本円 | 85,721 | — | 82,283 | △ 3,437 |
| | 米ドル | 25,527 | — | 25,503 | △ 24 |
| 合 計 | | 111,249 | — | 107,787 | △ 3,462 |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成18年8月31日)

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時 価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|--------------|--------------|---------------|-------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | 日本円 | 202,633 | — | 196,634 | △5,999 |
| | 米ドル | 14,204 | — | 14,558 | 354 |
| 合 計 | | 216,838 | — | 211,193 | △5,645 |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成15年4月に適格退職年金制度について確定拠出型年金制度へ移行しました。

また、国外連結子会社は従来より確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | |
|------------------|---------|
| ① 退職給付債務 | △ 2,221 |
| ② 年金資産 | — |
| ③ 未積立退職給付債務(①+②) | △ 2,221 |
| ④ 未認識数理計算上の差異 | — |
| ⑤ 退職給付引当金(③+④) | △ 2,221 |

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | |
|-----------------|--------|
| ① 勤務費用 | 353 |
| ② 確定拠出年金への掛金支払額 | 49,195 |
| 計 | 49,549 |

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成15年4月に適格退職年金制度について確定拠出型年金制度へ移行しました。

また、国外連結子会社は従来より確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | |
|------------------|---------|
| ① 退職給付債務 | △ 2,560 |
| ② 年金資産 | — |
| ③ 未積立退職給付債務(①+②) | △ 2,560 |
| ④ 未認識数理計算上の差異 | — |
| ⑤ 退職給付引当金(③+④) | △ 2,560 |

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | |
|-----------------|--------|
| ① 勤務費用 | 338 |
| ② 確定拠出年金への掛金支払額 | 54,989 |
| 計 | 55,327 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (平成18年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|-------|--------|--------------------|--------|----------------------|--------|---------|---------|----------|---------|-------------------|-----------|---|---------|----------|-----------|-----------|--------------------|---------|----------------------|--------------|-----------|-----|---------|----------|-------------------|-----------|-----------|---------------|-----------|---------------|-------|---------------|---|---------------|-----------|----------------|-----------|---|----------|-----------|-------|--------|-----------|--------|-------|--------|-----|---------|----------|---------|--------|-----------|----------|---------|----------|-----------|-----------|----------|---------|----------|--------------|-----------|-----|---------|----------|-----------|-----------|-----------|---------------|-----------|---------------|-------|---------------|---|---------------|-----------|----------------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,859</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,065</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,937</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 477,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,570</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 383,759</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 94,642</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 19,700</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 127,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 7,088</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 632,248</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 422,677</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,262千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,833</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 144,013</td></tr> <tr><td>— 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 383,759</td></tr> </table> | 土地再評価差額金 | 445,384千円 | 未払事業税 | 38,859 | 役員退職慰労引当金 | 55,065 | 賞与引当金 | 43,955 | その他 | 103,671 | 繰延税金資産小計 | 686,937 | 評価性引当額 | △ 477,366 | 繰延税金資産合計 | 209,570 | 土地再評価差額金 | △ 383,759 | 固定資産圧縮積立金 | △ 94,642 | 特別償却準備金 | △ 19,700 | その他有価証券評価差額金 | △ 127,057 | その他 | △ 7,088 | 繰延税金負債合計 | △ 632,248 | 繰延税金負債の純額 | △ 422,677 | 流動資産 — 繰延税金資産 | 101,262千円 | 固定資産 — 繰延税金資産 | 3,833 | 流動負債 — 繰延税金負債 | — | 固定負債 — 繰延税金負債 | △ 144,013 | — 再評価に係る繰延税金負債 | △ 383,759 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71,054</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,845</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,596</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,238</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 476,183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,054</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 383,759</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 90,383</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 21,665</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 205,649</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 3,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 704,927</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 425,872</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">139,983千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,159</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 186,255</td></tr> <tr><td>— 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 383,759</td></tr> </table> | 土地再評価差額金 | 445,384千円 | 未払事業税 | 71,054 | 役員退職慰労引当金 | 66,845 | 賞与引当金 | 50,357 | その他 | 121,596 | 繰延税金資産小計 | 755,238 | 評価性引当額 | △ 476,183 | 繰延税金資産合計 | 279,054 | 土地再評価差額金 | △ 383,759 | 固定資産圧縮積立金 | △ 90,383 | 特別償却準備金 | △ 21,665 | その他有価証券評価差額金 | △ 205,649 | その他 | △ 3,468 | 繰延税金負債合計 | △ 704,927 | 繰延税金負債の純額 | △ 425,872 | 流動資産 — 繰延税金資産 | 139,983千円 | 固定資産 — 繰延税金資産 | 4,159 | 流動負債 — 繰延税金負債 | — | 固定負債 — 繰延税金負債 | △ 186,255 | — 再評価に係る繰延税金負債 | △ 383,759 |
| 土地再評価差額金 | 445,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 38,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 55,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 43,955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 103,671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 686,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 477,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 209,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | △ 383,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 94,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △ 19,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 127,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 7,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △ 632,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △ 422,677 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 — 繰延税金資産 | 101,262千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 — 繰延税金資産 | 3,833 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 — 繰延税金負債 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 — 繰延税金負債 | △ 144,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 再評価に係る繰延税金負債 | △ 383,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 445,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 71,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 66,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 50,357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 121,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 755,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 476,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 279,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | △ 383,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 90,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △ 21,665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 205,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 3,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △ 704,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △ 425,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 — 繰延税金資産 | 139,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 — 繰延税金資産 | 4,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 — 繰延税金負債 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 — 繰延税金負債 | △ 186,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 再評価に係る繰延税金負債 | △ 383,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.1 | 住民税均等割額 | 0.5 | その他 | 0.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.6 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.1 | 住民税均等割額 | 0.3 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、主として製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

(単位：千円)

| | 日本 | 米国 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 27,894,790 | 1,980,886 | 29,875,676 | — | 29,875,676 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 930,509 | 347,320 | 1,277,830 | (1,277,830) | — |
| 計 | 28,825,299 | 2,328,207 | 31,153,507 | (1,277,830) | 29,875,676 |
| 営業費用 | 26,547,144 | 2,284,381 | 28,831,526 | (1,275,822) | 27,555,703 |
| 営業利益 | 2,278,155 | 43,825 | 2,321,980 | (2,007) | 2,319,973 |
| II 資産 | | | | | |
| | 22,097,515 | 601,738 | 22,699,254 | (203,670) | 22,495,583 |

(注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)重要な引当金の計上基準 ④役員退職慰労引当金に記載のとおり、国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について、営業費用は900千円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されており、資産は3,638千円多く計上されております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の財務諸表項目のうち収益および費用について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「米国」について、外部顧客に対する売上高は73,011千円、営業費用は49,900千円、営業利益は23,110千円少なく計上されております。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円)

| | 日本 | 米国 | タイ | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------|------------|-----------|---------|------------|-------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 34,346,968 | 5,395,447 | 881,910 | 40,624,325 | — | 40,624,325 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 4,963,126 | 322,711 | 43,830 | 5,329,668 | (5,329,668) | — |
| 計 | 39,310,095 | 5,718,158 | 925,740 | 45,953,994 | (5,329,668) | 40,624,325 |
| 営業費用 | 36,136,610 | 5,592,587 | 861,527 | 42,590,726 | (5,312,612) | 37,278,113 |
| 営業利益 | 3,173,484 | 125,570 | 64,212 | 3,363,267 | (17,055) | 3,346,212 |
| II 資産 | 22,725,271 | 1,087,737 | 543,295 | 24,356,305 | (908,795) | 23,447,510 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。
 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について、営業費用は34,200千円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されております。
 「米国」についてセグメントに与える影響はありません。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

(単位：千円)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| I 海外売上高 | 3,417,771 | 3,503,400 | 2,028,869 | 8,950,040 |
| II 連結売上高 | — | — | — | 29,875,676 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 11.4 | 11.8 | 6.8 | 30.0 |

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 … 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア … 中国、台湾、タイ他
 (3) その他 … チェコ、英国、トルコ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| I 海外売上高 | 7,873,105 | 4,172,213 | 2,005,696 | 14,051,016 |
| II 連結売上高 | — | — | — | 40,624,325 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 19.3 | 10.2 | 4.9 | 34.6 |

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 … 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア … 中国、台湾、タイ他
 (3) その他 … 南アフリカ、オーストラリア、チェコ、英国他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権 等の所有 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|------------------------------|-------------|---------------------|-------------------------|----------------------------|------------|--------------------|-------|--------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| 子会社 | SHINWA INTEC Co., Ltd. | タイ バンコク市 | タイパーツ 19,708,500 | 溶接機器・ 材料、産業 機械の販売 | (所有) 直接99.7% 間接 0.3% | 兼任3名 | 当社商品 ・製品の 販売 | 営業取引 | 商品・製 品の販売 | 571,551 | 売掛金 | 189,758 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引案件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | |
|---|---------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 931円14銭 | 1株当たり純資産額 | 1,000円56銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 128円34銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 186円64銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> | |
| 1株当たり純資産額 | 818円90銭 | 1株当たり純資産額 | 846円49銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 101円58銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 116円67銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,273,529 | 1,991,706 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 28,200 | — |
| (うち利益処分による役員賞与(千円)) | (28,200) | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,245,329 | 1,991,706 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,703,508 | 10,671,162 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

生産、受注および販売の状況

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

| 品 目 \ 期 別 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増△減 | |
|-------------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| 金 属 接 合 | 11,951,481 | 40.0 % | 16,864,297 | 41.5 % | 4,912,816 | 41.1 % |
| 産 業 機 械 | 9,167,851 | 30.7 | 14,157,514 | 34.8 | 4,989,662 | 54.4 |
| F A シ ス テ ム | 6,294,206 | 21.1 | 7,122,777 | 17.5 | 828,570 | 13.2 |
| メンテナンスその他 | 2,462,138 | 8.2 | 2,479,736 | 6.1 | 17,598 | 0.7 |
| 合 計 | 29,875,676 | 100.0 | 40,624,325 | 100.0 | 10,748,648 | 36.0 |

(2) 品目別受注高

(単位：千円)

| 品 目 \ 期 別 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増△減 | |
|-------------|-----------|--------|------------|--------|-----------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| 金 属 接 合 | 3,748,598 | 45.7 % | 4,227,375 | 41.4 % | 478,776 | 12.8 % |
| F A シ ス テ ム | 2,357,895 | 28.7 | 3,219,844 | 31.6 | 861,949 | 36.6 |
| メンテナンスその他 | 2,096,910 | 25.6 | 2,758,285 | 27.0 | 661,375 | 31.5 |
| 合 計 | 8,203,404 | 100.0 | 10,205,505 | 100.0 | 2,002,189 | 24.4 |

(3) 品目別受注残高

(単位：千円)

| 品 目 \ 期 別 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増△減 | |
|-------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| 金 属 接 合 | 596,643 | 55.7 % | 680,104 | 30.8 % | 83,461 | 14.0 % |
| F A シ ス テ ム | 241,417 | 22.5 | 618,711 | 28.0 | 377,293 | 156.3 |
| メンテナンスその他 | 233,105 | 21.8 | 910,061 | 41.2 | 676,955 | 290.4 |
| 合 計 | 1,071,166 | 100.0 | 2,208,877 | 100.0 | 1,137,710 | 106.2 |